平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ｖ－２
市町村名	那珂川町	地方交付税種地	2-5

人口		
	27年国調（人）	50,004
	22年国調（人）	49,780
	増減率　(%)	0.4
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01（人）	50,235
	うち日本人（人）	50,032
	27.01.01（人）	50,182
	うち日本人（人）	50,008
	増減率　(%)	0.1
	うち日本人（%）	0.0
面積（k㎡）		74.95
人口密度（人/k㎡）		667
世帯数（世帯）		18,291

産業構造（※5）	区分	22年国調	17年国調
	第1次	369	413
		1.7	1.8
	第2次	4,943	5,200
		22.3	23.2
	第3次	16,897	16,486
		76.1	73.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,480
副市区町村長	1	6,920
教育長	1	6,320
議会議長	1	3,660
議会副議長	1	3,180
議会議員	15	3,000

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	210	622,230	2,963
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	12	39,408	3,284
教育公務員	43	157,443	3,661
臨時職員	-	-	-
合計	253	779,673	3,082
ラスパイレス指数			100.2

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	16,387,049	16,099,351
歳出総額	15,421,320	15,012,037
歳入歳出差引	965,729	1,087,314
翌年度に繰越すべき財源	461,078	424,030
実質収支	504,651	663,284
単年度収支	-157,531	333,022
積立金	37,390	13,177
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	202,000
実質単年度収支	-120,141	144,199
基準財政収入額	5,044,254	4,747,522
基準財政需要額	7,169,898	6,899,695
標準税収入額等	6,421,981	6,107,116
経常経費充当一般財源等	8,577,188	8,295,373
歳入一般財源等	11,573,068	11,757,748
地方債現在高	11,772,070	11,708,321
うち公的資金	10,381,631	10,529,868
債務負担行為額（支出予定額）	4,884,785	2,781,345
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	1,782,903	1,745,513
減債基金	1,802,664	1,761,132
その他特定目的基金	6,782,780	6,463,129

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	5.5	7.4
経常収支比率	88.6	88.4
（※1）	(95.3)	(95.9)
標準財政規模	9,228,813	9,000,882
財政力指数	0.69	0.67
公債費負担比率	9.9	9.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.6	4.0
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合
(7)	福岡県自治会館管理組合
(8)	筑紫自治振興組合（一般会計）
(9)	筑紫自治振興組合（筑紫公平委員会特別会計）
(10)	春日・大野城・那珂川消防組合
(11)	福岡県自治振興組合（一般会計）
(12)	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）
(13)	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）
(14)	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）
(15)	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(16)	那珂川町教育文化振興財団
(17)	那珂川町土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,662,137	34.6	5,662,137	62.9
地方譲与税	123,413	0.8	123,413	1.4
利子割交付金	10,440	0.1	10,440	0.1
配当割交付金	29,743	0.2	29,743	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,782	0.2	27,782	0.3
地方消費税交付金	891,317	5.4	891,317	9.9
ゴルフ場利用税交付金	46,991	0.3	46,991	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,967	0.2	27,967	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	30,725	0.2	30,725	0.3
地方交付税	2,330,353	14.2	2,125,644	23.6
普通交付税	2,125,644	13.0	2,125,644	23.6
特別交付税	204,708	1.2	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	9,180,868	56.0	8,976,159	99.8
交通安全対策特別交付金	11,636	0.1	11,636	0.1
分担金・負担金	408,372	2.5	－	－
使用料	211,434	1.3	10,185	0.1
手数料	155,158	0.9	－	－
国庫支出金	1,862,669	11.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,202,781	7.3	－	－
財産収入	323,624	2.0	－	－
寄附金	33,282	0.2	－	－
繰入金	682,231	4.2	－	－
繰越金	1,086,212	6.6	－	－
諸収入	164,494	1.0	524	0.0
地方債	1,064,288	6.5	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	681,188	4.2	－	－
歳入合計	16,387,049	100.0	8,998,504	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,656,929	99.9	231,711
法定普通税	5,656,929	99.9	231,711
市町村民税	2,523,058	44.6	57,252
個人均等割	76,095	1.3	－
所得割	2,121,291	37.5	－
法人均等割	125,479	2.2	21,708
法人税割	200,193	3.5	35,544
固定資産税	2,668,525	47.1	174,459
うち純固定資産税	2,654,491	46.9	174,459
軽自動車税	83,965	1.5	－
市町村たばこ税	381,381	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,208	0.1	－
法定目的税	5,208	0.1	－
入湯税	5,208	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,662,137	100.0	231,711

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9	93.6	98.9	92.9
	市町村民税	98.4	91.4	98.3	90.8
	純固定資産税	99.3	95.0	99.3	94.0

公営事業等への繰出	
合計	1,612,253
上水道	58,819
下水道	31,506
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	657,617
その他	864,311

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-314,701
加入世帯数(世帯)		6,917
被保険者数(人)		12,660
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	126
	保険給付費	286

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,879	1.0	－	159,859
総務費	2,741,716	17.8	122,575	2,026,908
民生費	5,672,993	36.8	266,300	2,711,548
衛生費	1,184,995	7.7	－	946,508
労働費	27,863	0.2	－	17,358
農林水産業費	307,378	2.0	189,955	133,385
商工費	153,959	1.0	11,100	110,694
土木費	868,394	5.6	446,330	607,399
消防費	701,572	4.5	23,630	679,472
教育費	2,453,765	15.9	309,914	2,067,499
災害復旧費	4,742	0.0	－	4,742
公債費	1,144,064	7.4	－	1,141,967
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,421,320	100.0	1,369,804	10,607,339

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,618,730	42.9	4,233,724	4,205,712	43.4
人件費	2,478,573	16.1	2,218,328	2,214,669	22.9
うち職員給	1,596,982	10.4	1,359,077	－	－
扶助費	2,996,093	19.4	873,429	849,076	8.8
公債費	1,144,064	7.4	1,141,967	1,141,967	11.8
内訳 元利償還金	1,144,064	7.4	1,141,967	1,141,967	11.8
うち元金	1,000,539	6.5	998,442	998,442	10.3
うち利子	143,525	0.9	143,525	143,525	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	7,428,044	48.2	5,748,439	4,371,476	45.2
物件費	2,798,345	18.1	2,468,580	2,105,057	21.7
維持補修費	187,069	1.2	174,634	174,634	1.8
補助費等	1,747,574	11.3	1,331,960	1,165,482	12.0
うち一部事務組合負担金	663,581	4.3	660,961	660,961	6.8
繰出金	1,521,928	9.9	1,224,774	926,303	9.6
積立金	1,078,873	7.0	543,536	－	－
投資・出資金・貸付金	94,255	0.6	4,955	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,374,546	8.9	625,176		
うち人件費	58,226	0.4	37,935		
内訳 普通建設事業費	1,369,804	8.9	620,434		
うち補助	257,630	1.7	125,473		
うち単独	897,317	5.8	451,504		
災害復旧事業費	4,742	0.0	4,742		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,421,320	100.0	10,607,339		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　福岡県那珂川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	16,387	15,421	966	505	682	11,772		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,387	15,421	966	505		11,772		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	6,336	6,336	－	－	658	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	2,691	2,563	128	128	387	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	490	473	17	17	112	－	－	－		
4	下水道事業会計	935	814	121	798	32	4,620	249	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				943		4,620	249			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	100	99	0	0	2	－	－	
2	福岡県自治会館管理組合	211	207	4	4	－	－	－	
3	筑紫自治振興組合（一般会計）	41	37	4	4	－	36	7	
4	筑紫自治振興組合（筑紫公平委員会特別会計）	1	1	0	0	－	－	－	
5	春日・大野城・那珂川消防組合	2,433	2,402	31	31	－	698	226	
6	福岡県自治振興組合（一般会計）	183	171	12	12	－	－	－	
7	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	65	65	－	－	－	－	－	
8	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	212	205	7	7	109	－	－	
9	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	29	29	－	－	27	－	－	
10	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	2,947	2,947	－	－	－	－	－	
11	福岡都市圏南部環境事業組合	10,656	10,448	208	208	390	14,924	2,179	
12	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	540	435	105	105	73	－	－	
13	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	737,974	705,624	32,350	32,350	127	－	－	
14	春日那珂川水道企業団	2,753	2,441	312	5,640	－	6,309	－	
15	福岡地区水道企業団	11,527	10,964	563	6,294	－	20,160	0	
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				44,655		42,127	2,412	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	那珂川町教育文化振興財団	13	225	200	－	－	－	－	－	
2	那珂川町土地開発公社	0	16	5	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			205						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,178,682	1,151,032	1,144,064	13.8
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	26,966	14,301	14,035	0.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,375	34,437	39,539	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	25,349	27,937	44,220	0.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,265,372	1,227,707	1,241,858	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	25,349	27,937	44,220	0.5
特定財源の額	(B)	3,696	2,738	2,097	
標準財政規模	(C)	9,023,856	9,000,882	9,228,813	
算入公債費等の額	(D)	913,385	973,975	949,736	
	(C)－(D)	8,110,471	8,026,907	8,279,077	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.3	3.1	3.5	
	(3ヵ年平均)	4.6	4.0	3.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,600,448	11,708,321	11,772,070	142.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	423,915	326,291	249,461	3.0
	組合等負担等見込額	522,082	1,475,400	2,412,676	29.1
	退職手当負担見込額	1,931,950	1,723,376	1,496,053	18.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	14,478,395	15,233,388	15,930,260	
充当可能財源等	充当可能基金	9,367,858	9,046,073	9,428,899	113.9
	充当可能特定歳入	27,079	25,011	22,914	0.3
	基準財政需要額算入見込額	10,762,319	12,171,693	12,396,059	149.7
	合計 (F)	20,157,256	21,242,777	21,847,872	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	那珂川町下水道事業会計	423,915	326,291	249,461	3.0
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.47	20.00
連結実質赤字比率	－	18.47	30.00
実質公債費比率	3.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度 **福岡県那珂川町**

人口	50,235	人(H28.1.1現在)
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)
面積	74.95	k㎡
歳入総額	16,387,049	千円
歳出総額	15,421,320	千円
実質収支	504,651	千円
標準財政規模	9,228,813	千円
地方債現在高	11,772,070	千円

実質赤字比率	-	%				
連結実質赤字比率	-	%				
実質公債費比率	3.6	%				
将来負担比率	-	%				
市町村類型	H23	V－2	H24	V－2	H25	V－2
(年度毎)	H26	V－2	H27	V－2		

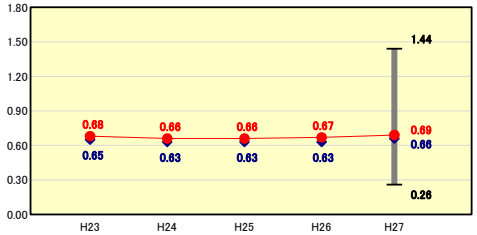
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 39/97　全国平均 0.50　福岡県平均 0.51



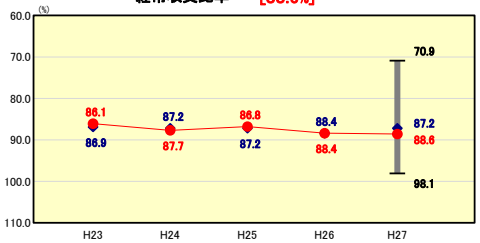
財政力指数の分析欄

平成27年度は0.69と平成26年度と比較して0.2ポイント増加している。これは、基準財政収入を基準財政需要額で除した数値の3ヵ年平均で財政力指数を算出するため、平成27年度の0.70ポイントを使用し平成24年度の0.66ポイントを不用とした差が影響している。平成27年度のポイントが増加している理由は、消費税収に係る配分(引き上げ分)の増加により基準財政収入額が増額したためである。
今後も財政基盤の強化のため、需要額の抑制に努めるとともに、町税収納率向上に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 56/97　全国平均 90.0　福岡県平均 92.0



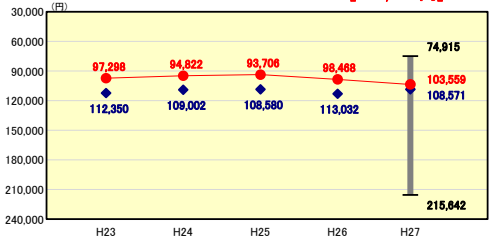
経常収支比率の分析欄

平成27年度は88.6%であり、平成26年度と比較して0.2ポイント増加している。増加の主な要因は、特別支援教育相談員賃金等の新規配置に伴う物件費の増額によるものである。
今後も事務事業の見直しなど行政改革を徹底し、経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,559円]

類似団体内順位 43/97　全国平均 121,920　福岡県平均 111,059



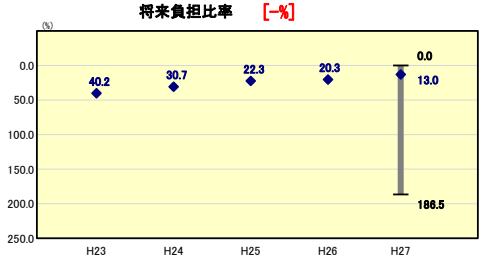
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は103,559円であり、平成26年度と比較して5,091円増加している。これは、平成27年度より、特別支援教育担当の指導主事や相談員を配置したことによる賃金の増加が影響したためである。人件費の増額はあるが、平成23年度から平成27年度までの直近5年は、約97,000円から約103,000円で推移しており、類似団体平均よりも下回っている。
今後もこの状況を維持できるよう計画的な財政運営に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [－%]

類似団体内順位 1/97　全国平均 38.9　福岡県平均 84.7



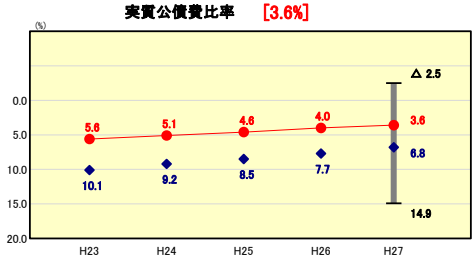
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、－%であり、類似団体の中で最も健全性が高い。
これは、地方債残高の増加を必要最小限に止め、将来の公共事業等の財源のために、計画的な基金の積立を行っていることが要因である。
今後もこの状況を堅持できるよう、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 19/97　全国平均 7.4　福岡県平均 9.5



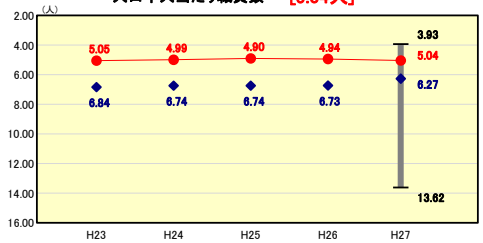
実質公債費比率の分析欄

平成27年度は3.6%と平成26年度と比較して0.4ポイント減少しており、平成22年度から年々減少傾向にある。
これは過去に借入れた地方債の償還が一部終了したことにより、償還額が減少したことや、残高の増加を必要最小限に止めるために、事業の選択と集中による財政運営に努めてきたことが要因である。
しかし、今後は公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.04人]

類似団体内順位 20/97　全国平均 6.96　福岡県平均 5.78



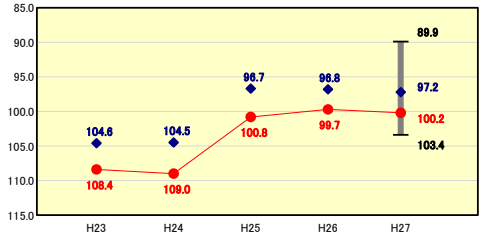
人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年度は5.04人と平成26年度と比較し0.1ポイント増加している。これは、平成28年4月1日から市制準備室の設置や一部事務組合への出向に伴う増員などが主な要因である。
今後は住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.2]

類似団体内順位 88/97　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成27年度は100.2と平成26年度と比較し0.5ポイント増加している。
これは、経験年数段階内における職員の分布が変わったことが主な要因である。
今後も国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度の運用や水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福岡県那珂川町

経常収支比率の分析

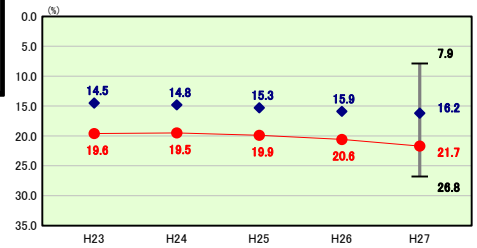
人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	k㎡	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	16,387,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2	H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2
実質収支	504,651	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－2
標準財政規模	9,228,813	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 92/97　全国平均 14.3　福岡県平均 13.9

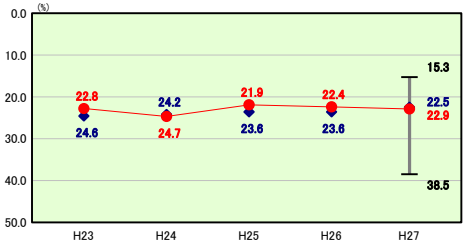


物件費の分析欄

平成27年度は21.7%と平成26年度と比較して1.1ポイント増加している。これは、まちづくりオフィス運営業務やふるさと応援寄附金促進業務等の委託料が増加したことが主な要因である。また、類似団体と比較すると5.5ポイント高くなっているのは、人件費削減や業務の効率化のために、用務員業務や給食調理業務などの民間委託料を進めたことで、人件費の抑制は図れたものの、その反面物件費が増加していることが原因である。
今後も、民間委託が可能な業務に関しては業務委託を推進することにより、業務の効率化に努め、総支出額の抑制に努める。

人件費

類似団体内順位 58/97　全国平均 23.3　福岡県平均 20.7

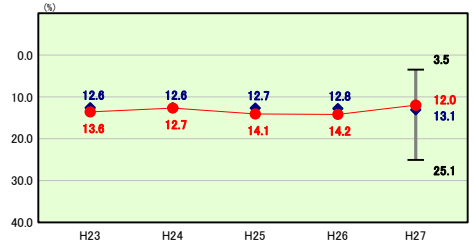


人件費の分析欄

平成27年度は22.9%と平成26年度と比較して0.5ポイントと増加している。
これは、療育指導センターの新設や欠員補充等による職員の増員が主な要因である。
今後も定員管理適正化計画に基づく、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 40/97　全国平均 10.0　福岡県平均 10.6

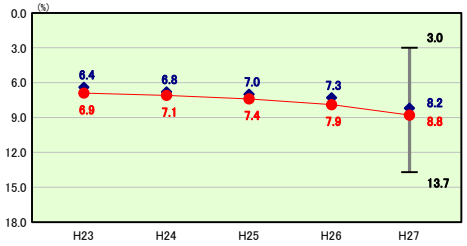


補助費等の分析欄

平成27年度は12.0%と平成26年度から2.2ポイント減少している。これは、公共施設等循環バスの運行補助金(北部ルート)の減額等が主な要因となっている。
今後も補助金等交付基準に基づく、適正な補助金交付に努める。

扶助費

類似団体内順位 67/97　全国平均 11.8　福岡県平均 13.8

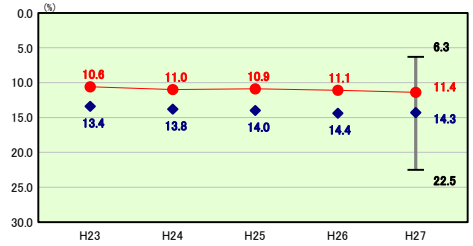


扶助費の分析欄

平成27年度は8.8%と平成26年度と比較して0.9ポイント増加している。これは、私立保育所運営費などの増加が主な要因となっている。
今後は高齢化率の上昇等が見込まれることから、扶助費の推移にはより一層注視していく必要がある。

その他

類似団体内順位 16/97　全国平均 13.2　福岡県平均 13.3

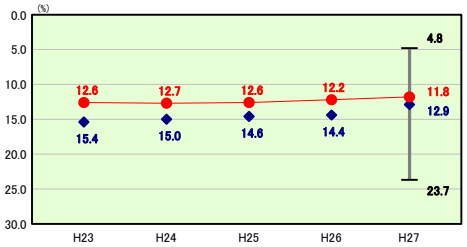


その他の分析欄

平成27年度は11.4%と平成26年度と比較して0.3ポイントの微増でありほぼ横ばいの状況である。
今後も事業の集中と選択を行い、歳出の削減に努め、決算の動向に注視していく。

公債費

類似団体内順位 45/97　全国平均 17.4　福岡県平均 19.7

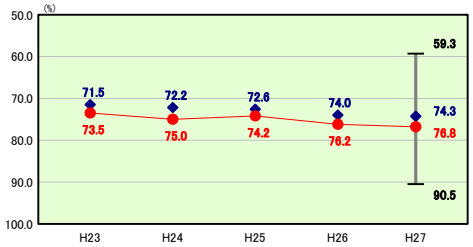


公債費の分析欄

平成23年度から平成27年度までは、12.7%から11.8%の範囲内で推移しており、一定の水準を確保できている。また、類似団体平均と比較しても、0.8ポイント下回っていることから、低水準を確保できていると言える。
しかし、今後は公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営が行えるように努める。

公債費以外

類似団体内順位 65/97　全国平均 72.6　福岡県平均 72.3



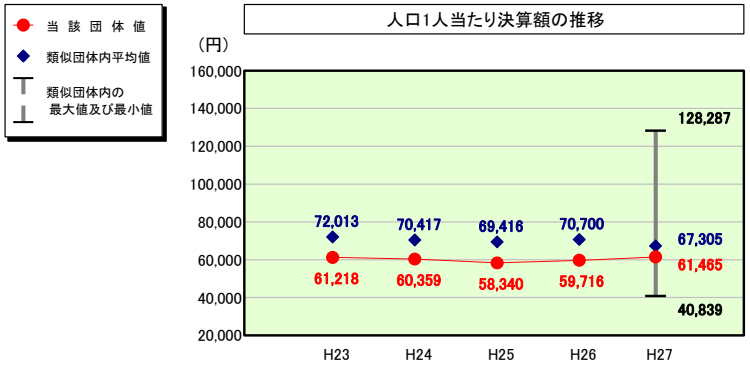
公債費以外の分析欄

平成27年度は76.8%と平成26年度と比較して0.6ポイント増額しており、依然として類似団体平均より2.5ポイント高い水準にある。
財政構造の弾力性をより高めていくため、今後も行政改革を推進し、経費削減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福岡県那珂川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

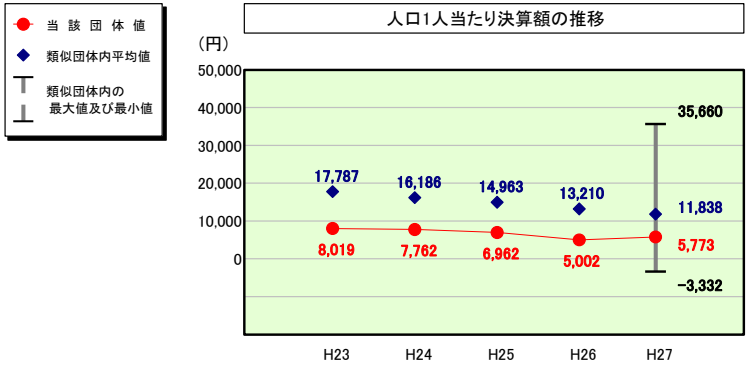
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,478,573	49,340	55,347	▲ 10.9
賃金（物件費）	303,281	6,037	5,378	12.3
一部事務組合負担金（補助費等）	484,946	9,654	7,824	23.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	14,485	288	137	110.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	6	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	68,096	1,356	2,598	▲ 47.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	58,226	1,159	1,203	▲ 3.7
▲退職金	▲ 319,925	▲ 6,369	▲ 5,188	22.8
合計	3,087,682	61,465	67,305	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.04	6.27	▲ 1.23
ラスパイレス指数	100.2	97.2	3.0

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

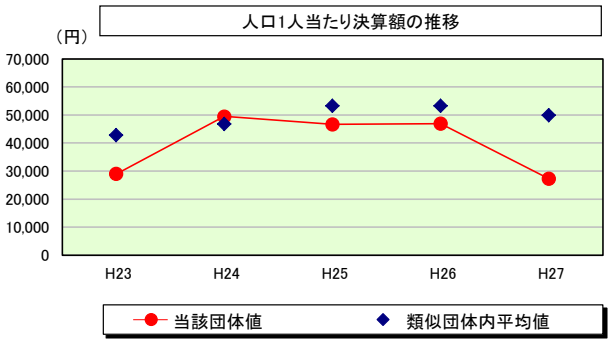


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,144,064	22,774	29,478	▲ 22.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,035	279	9,466	▲ 97.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	39,539	787	2,568	▲ 69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,220	880	1,267	▲ 30.5
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 2,097	▲ 42	▲ 3,176	▲ 98.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 949,736	▲ 18,906	▲ 27,766	▲ 31.9
合計	290,025	5,773	11,838	▲ 51.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		1,447,574	29,003	▲ 11.6	42,839	▲ 13.3	1.7
	うち単独分	985,924	19,754	▲ 19.7	22,027	▲ 17.1	▲ 2.6
H24		2,470,727	49,468	70.6	46,819	9.3	61.3
	うち単独分	1,302,506	26,078	32.0	24,121	9.5	22.5
H25		2,334,810	46,668	▲ 5.7	53,270	13.8	▲ 19.5
	うち単独分	1,681,110	33,602	28.9	24,316	0.8	28.1
H26		2,355,596	46,941	0.6	53,292	0.0	0.6
	うち単独分	1,609,244	32,068	▲ 4.6	28,900	18.9	▲ 23.5
H27		1,369,804	27,268	▲ 41.9	49,919	▲ 6.3	▲ 35.6
	うち単独分	897,317	17,862	▲ 44.3	26,398	▲ 8.7	▲ 35.6
過去５年間平均		1,995,702	39,870	2.4	49,228	0.7	1.7
	うち単独分	1,295,220	25,873	▲ 1.5	25,152	0.7	▲ 2.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　福岡県那珂川町

人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	16,387,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2 / H24 Ⅴ-2 / H25 Ⅴ-2	
実質収支	504,651	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2 / H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	9,228,813	千円			
地方債現在高	11,772,070	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

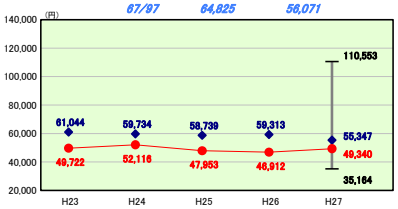
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

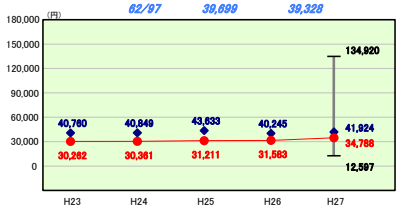
人件費

類似団体内順位 67/97　全国平均 64,825　福岡県平均 56,071



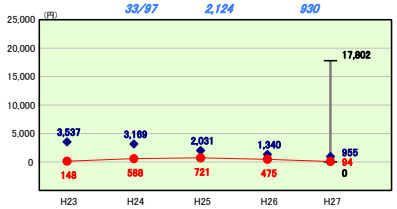
補助費等

類似団体内順位 62/97　全国平均 39,699　福岡県平均 39,328



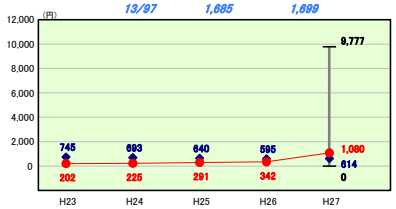
災害復旧事業費

類似団体内順位 33/97　全国平均 2,124　福岡県平均 930



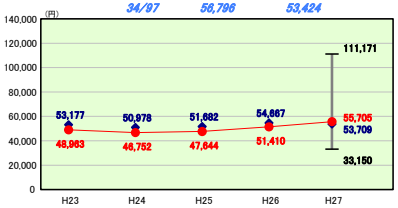
投資及び出資金

類似団体内順位 13/97　全国平均 1,695　福岡県平均 1,699



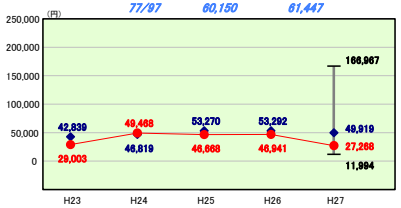
物件費

類似団体内順位 34/97　全国平均 56,796　福岡県平均 53,424



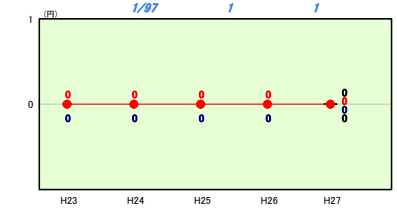
普通建設事業費

類似団体内順位 77/97　全国平均 60,150　福岡県平均 61,447



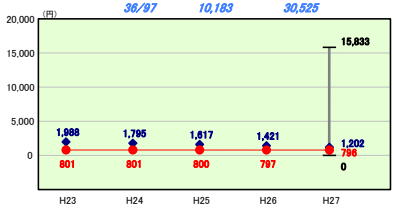
失業対策事業費

類似団体内順位 1/97　全国平均 1　福岡県平均 1



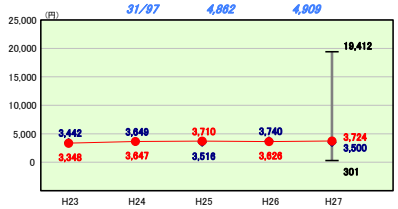
貸付金

類似団体内順位 36/97　全国平均 10,183　福岡県平均 30,525



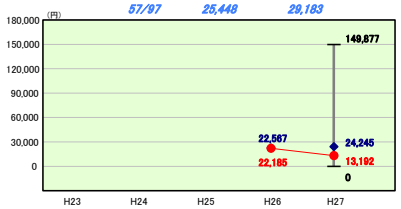
維持補修費

類似団体内順位 31/97　全国平均 4,862　福岡県平均 4,909



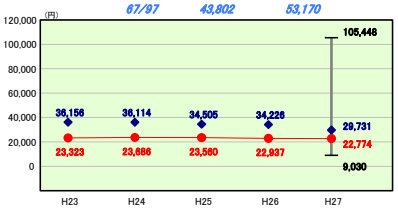
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 57/97　全国平均 25,448　福岡県平均 29,183



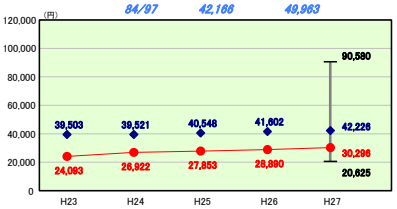
公債費

類似団体内順位 67/97　全国平均 43,802　福岡県平均 53,170



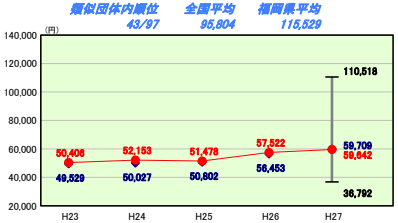
繰出金

類似団体内順位 84/97　全国平均 42,166　福岡県平均 49,963



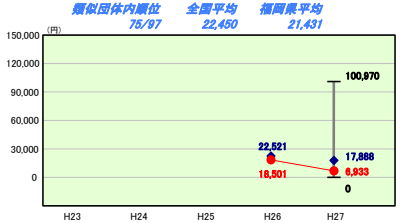
扶助費

類似団体内順位 43/97　全国平均 95,804　福岡県平均 115,529



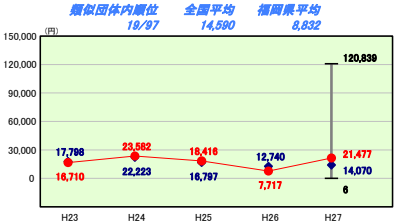
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 75/97　全国平均 22,450　福岡県平均 21,431



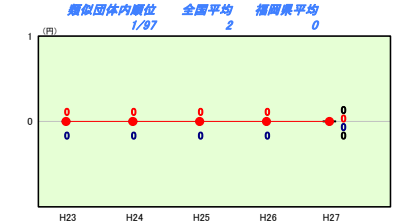
積立金

類似団体内順位 19/97　全国平均 14,590　福岡県平均 8,832



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/97　全国平均 2　福岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

普通建設事業費は住民1人あたり27,268円となっており、平成26年度と比較し19,673円の減少となっている。これは、那珂川床上浸水対策特別緊急事業における、那珂川中学校の改築事業が完了したためである。普通建設事業費については、今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、事業の集中と選択を行うことで歳出の適正化に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　福岡県那珂川町

人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	16,387,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2　H24 Ⅴ-2　H25 Ⅴ-2	
実質収支	504,651	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2　H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	9,228,813	千円			
地方債現在高	11,772,070	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

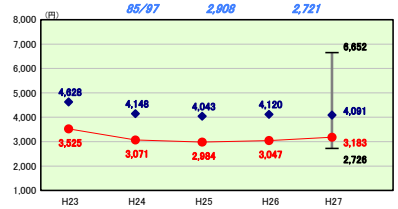
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

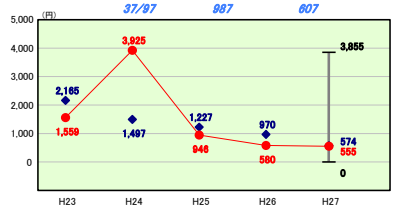
議会費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
85/97	2,908	2,721



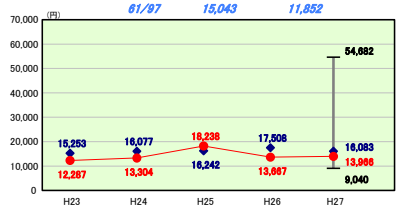
労働費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
37/97	987	607



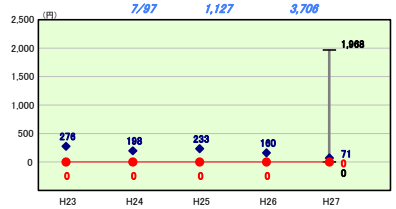
消防費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
61/97	15,043	11,852



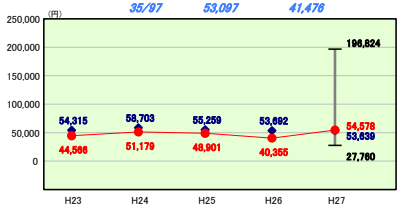
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
7/97	1,127	3,706



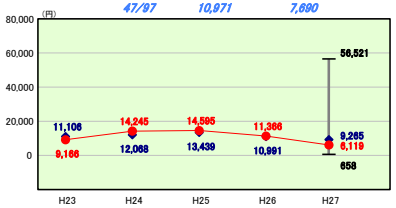
総務費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
35/97	53,097	41,476



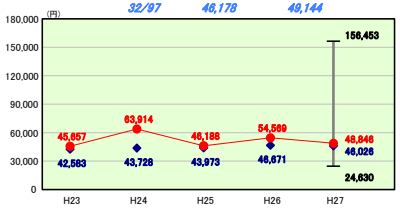
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
47/97	10,971	7,690



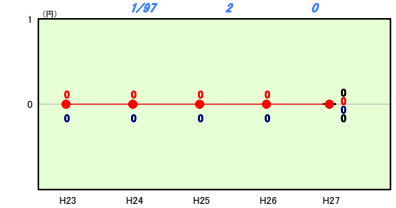
教育費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
32/97	46,178	49,144



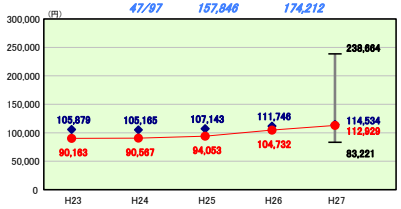
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
1/97	2	0



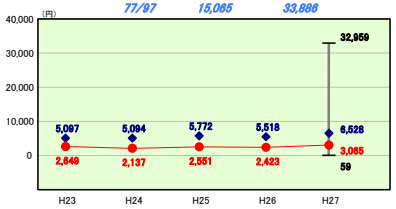
民生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
47/97	157,846	174,212



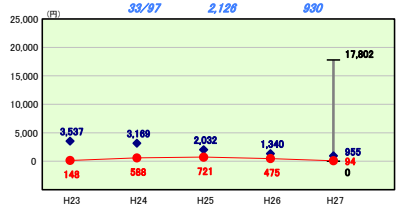
商工費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
77/97	15,065	33,886



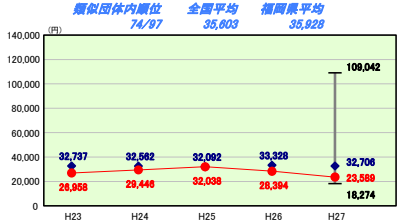
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
33/97	2,126	930



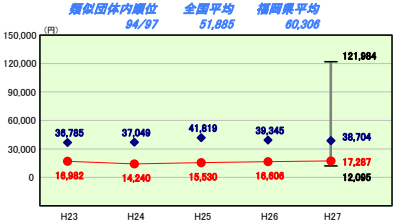
衛生費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
74/97	35,603	35,928



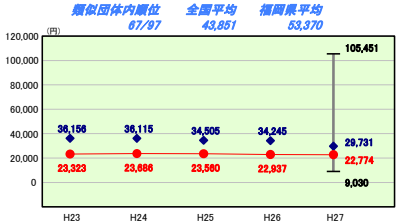
土木費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
94/97	51,885	60,306



公債費

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
67/97	43,851	53,370



目的別歳出の分析欄

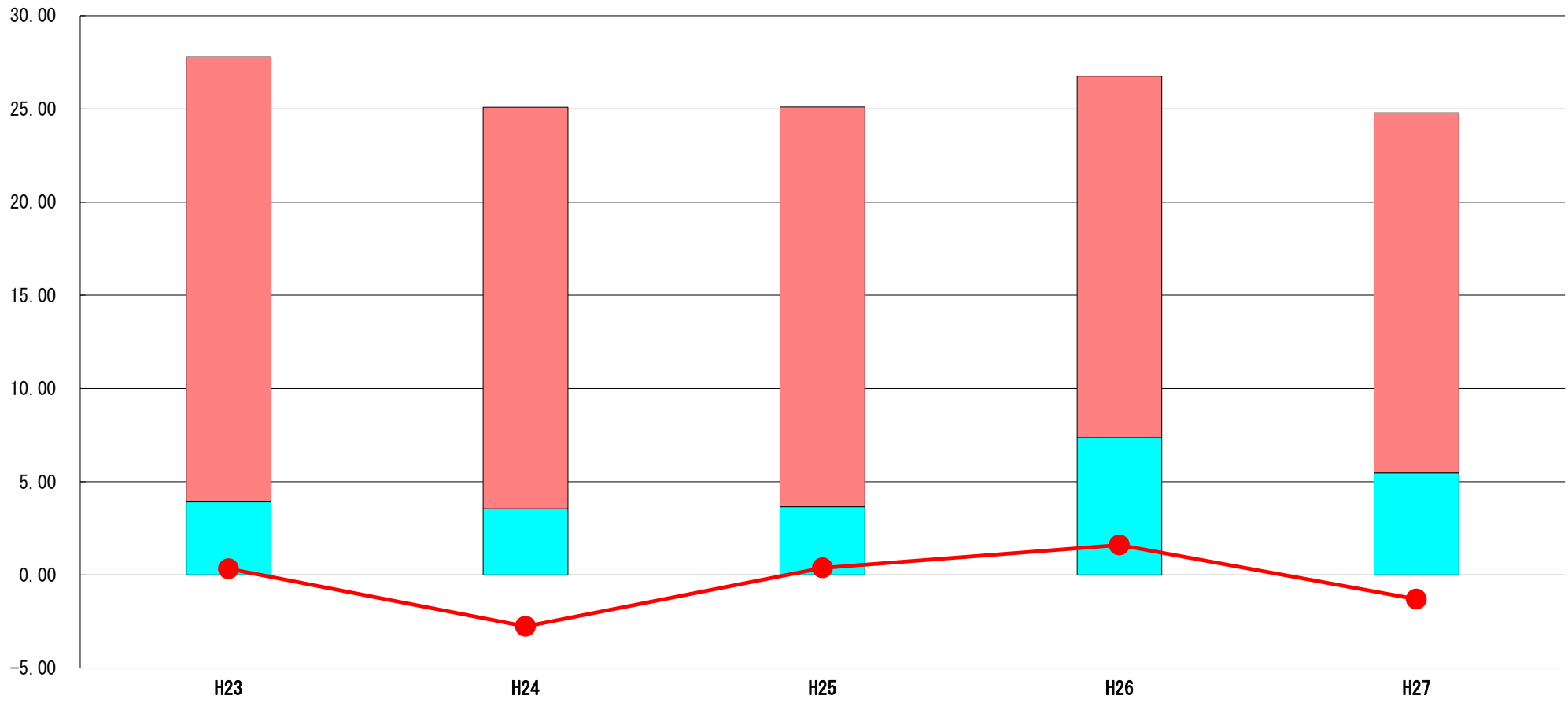
平成27年度土木費は、住民1人あたり17,287円となっており、類似団体平均と比較して1人あたりのコストが低い状況となっている。これは、事業の集中と選択により、歳出の削減に努めてきた結果である。また、全体的な類似団体との比較も、教育費以外は類似団体平均を上回っていない状況である。教育費については小学校大規模改造事業が主な要因で類似団体平均を上回っている。今後も教育施設を含む公共施設等の工事が増える見込みだが、公共施設等総合管理計画等に基づき、事業の集中と選択を行うことで歳出の適正化に努めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	23.88	21.54	21.44	19.39	19.32
実質収支額	3.92	3.55	3.66	7.37	5.47
実質単年度収支	0.33	▲ 2.76	0.38	1.60	▲ 1.30

分析欄

平成27年度の財政調整基金残高は、1,783百万円と平成26年度の残高1,746百万円と比較して37百万円増加している。これは、平成27年度中に基金の取り崩しが無く、利息の積立をしたためである。

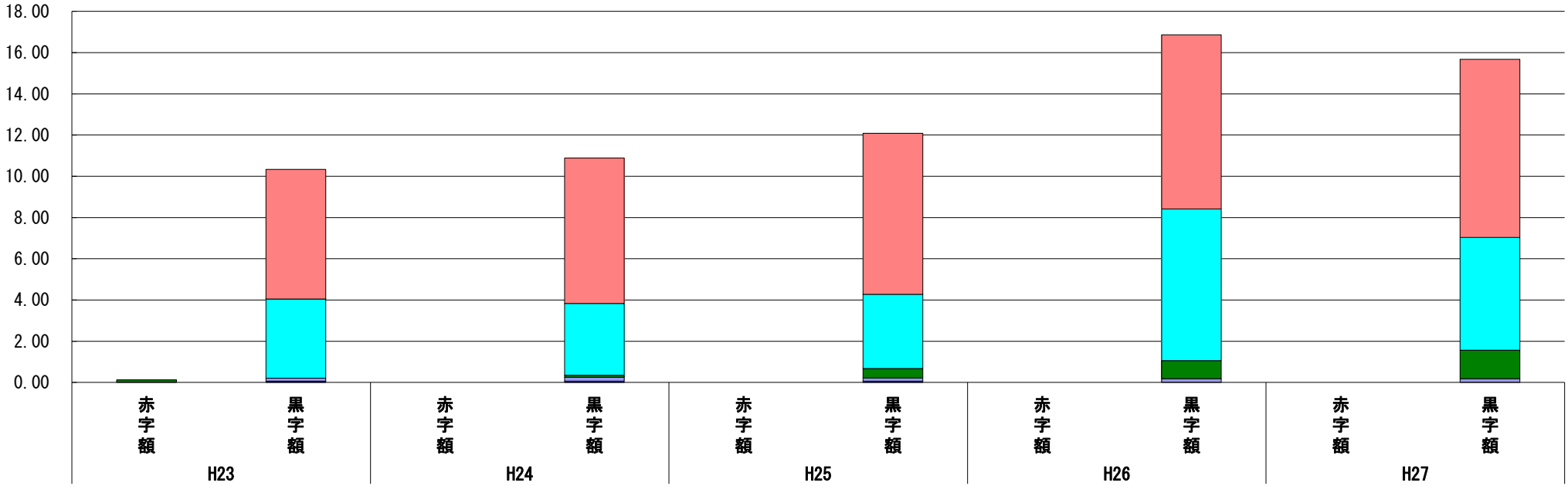
実質単年度収支は平成26年度と比較し、2.9ポイント悪化している。消費税の増税の先送り等により、大幅な地方税収の伸びが期待できない状況を踏まえ、歳出額の抑制に努めるとともに、財源の確保として、基金残高を堅持し、引き続き健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県那珂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
那珂川町下水道事業会計	6.29	7.06	7.82	8.44	8.64
一般会計	3.84	3.48	3.59	7.36	5.46
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	▲ 0.13	0.09	0.46	0.87	1.39
後期高齢者医療特別会計	0.14	0.19	0.16	0.19	0.18
国民健康保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.07	0.07	0.06	0.00	－

分析欄

公営事業会計の黒字額は、下水道事業会計や介護保険事業で増加の傾向がみられるほか、特別会計は同水準で推移しており、ほぼ平年並みの水準を保っている。

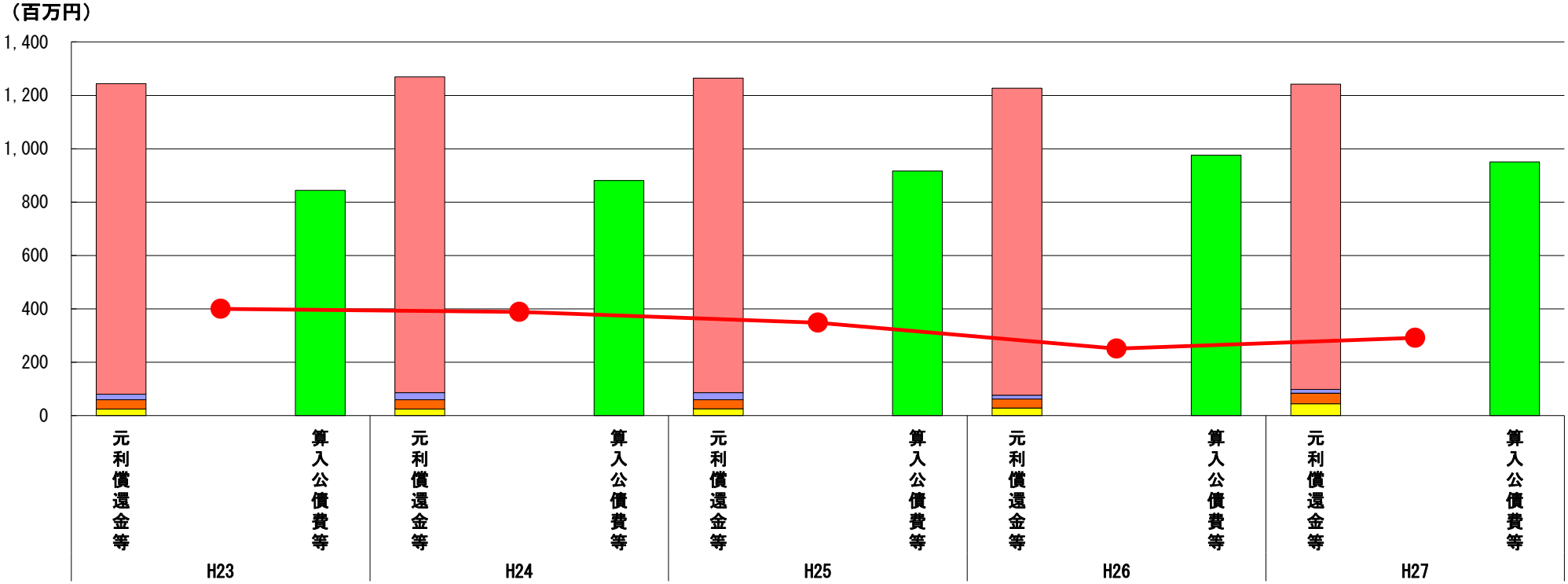
しかしながら、各特別会計の繰入金は今後高齢化の進行に伴い、現状のままであれば増加していく傾向にあると推測されるため、今後も行政改革を推進し、選択と集中により、健全な財政運営及び企業経営を行っていく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県那珂川町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,164	1,183	1,179	1,151	1,144
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	21	27	27	14	14
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35	35	34	34	40
	債務負担行為に基づく支出額	24	24	25	28	44
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	844	881	917	976	951
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	400	388	348	251	291

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

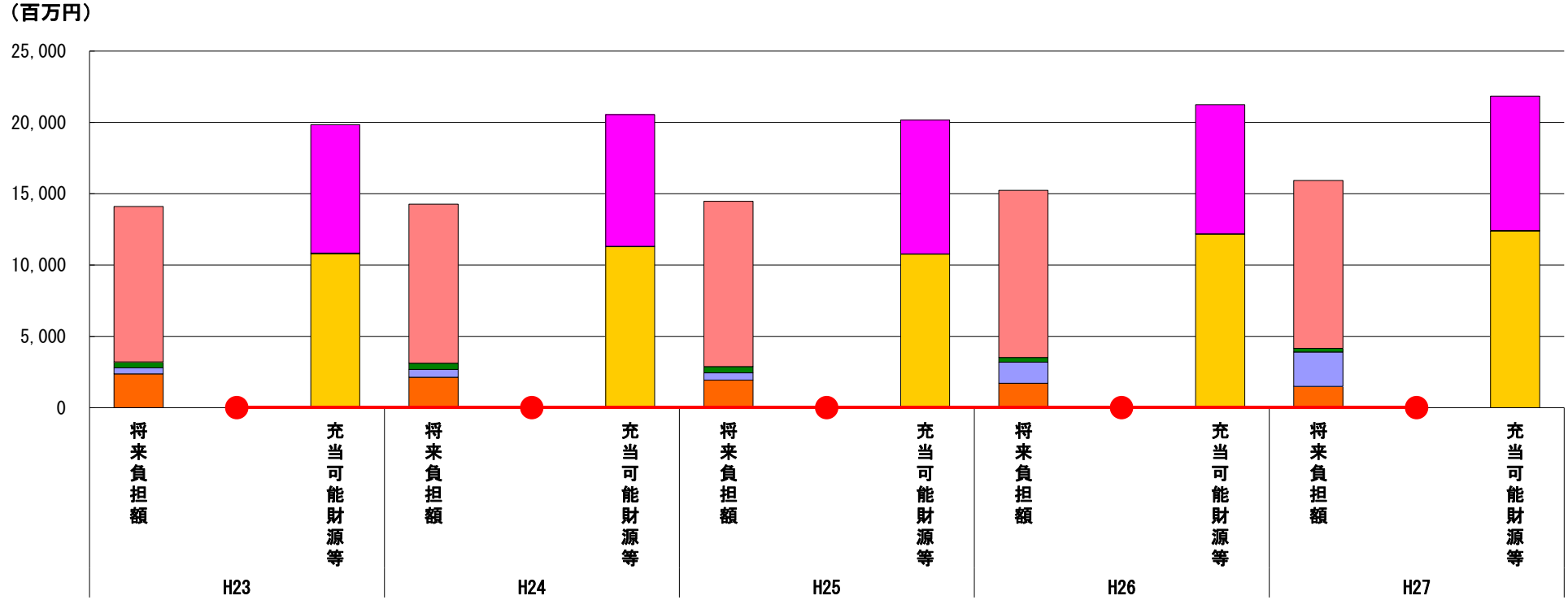
元利償還金等は平成23年度から平成27年度の間、ほぼ横ばいで推移している。また、債務負担行為に基づく支出額は、平成26年度よりも増加している。

しかし、今後は公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営が行えるように努める。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県那珂川町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	10,894	11,151	11,600	11,708	11,772
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	430	427	424	326	249
	組合等負担等見込額	418	553	522	1,475	2,413
	退職手当負担見込額	2,371	2,136	1,932	1,723	1,496
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	9,010	9,224	9,368	9,046	9,429
	充当可能特定歳入	31	29	27	25	23
	基準財政需要額算入見込額	10,800	11,289	10,762	12,172	12,396
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 5,728	▲ 6,275	▲ 5,679	▲ 6,009	▲ 5,918

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成27年度の一般会計等に係る地方債の現在高は、11,772百万円であり、平成26年度の11,708百万円と比較して、64百万円増加している。

これは、療育指導センター整備事業や岩戸小学校大規模改造事業に伴い地方債の借入額が増加したためである。

しかし充当可能財源等は前年と同水準で推移しており、将来負担額を上回っているため、健全な財政状況であると言える。

現在のところ、地方債残高は増加傾向にあるが、発行額を必要最小限に止め、計画的な財政運営を行っていくことで、健全な財政状況を維持していきたい。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度　**福岡県那珂川町**

人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	74.95	k㎡	実質公債費比率	3.6	%		
歳入総額	16,387,049	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2	H24 Ⅴ－2	H25 Ⅴ－2	
実質収支	504,651	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－2		
標準財政規模	9,228,813	千円					
地方債現在高	11,772,070	千円					

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 ［－］

類似団体内順位	全国平均	福岡県平均
-/-	55.6	52.1

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 ［－］

全国平均	福岡県平均
22.9	13.8

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

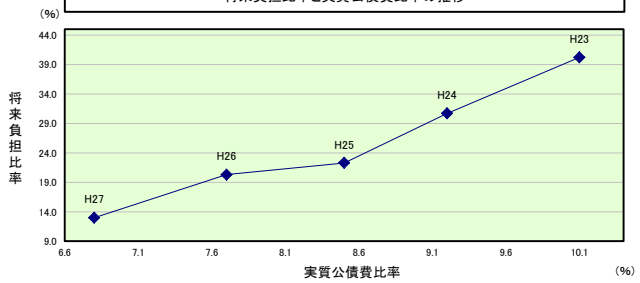
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は、－%であり、類似団体の中で最も健全性が高く、実質公債費率については、 平成27年度が3.6%と平成26年度と比較して0.4ポイント減少し、平成22年度から年々減少傾向にある。
これは過去に借入れた地方債の償還が一部終了したことにより、償還額が減少したことや、残高の増加を必要最小限に止めるために、事業の選択と集中による財政運営に努めてきたことが要因である。
しかし、今後は公共施設の更新や長寿命化等に伴う事業の増加が見込まれるため、より事業の必要性、緊急性を精査し、地方債の発行を最小限に止めることで、健全な財政運営に努める。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	5.6	5.1	4.6	4.0	3.6
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　福岡県那珂川町

人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	16,367,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2 H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2	
実質収支	504,651	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2 H27 Ⅴ-2	
標準財政規模	9,228,813	千円			
地方債現在高	11,772,070	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　福岡県那珂川町

人口	50,235	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km²	実質公債費比率	3.6	%
歳入総額	16,367,049	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,421,320	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	504,651	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-2
標準財政規模	9,228,813	千円			
地方債現在高	11,772,070	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄